

FBC Weekly Business Newsletter

欧州経済ウォッチャー

No.446

2023年7月3日号

EU首脳会議、ウクライナ支援継続で合意 対中政策ではリスク低減を確認

欧州委がデジタルユーロ導入法案発表
現金を補完する新たな決済手段に

欧州議会と加盟国がデータ法案で合意
産業データ活用で技術革新推進

EUと英、金融規制協力の覚書に調印

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)

Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

EU首脳会議がウクライナ支援継続で合意、対中政策ではリスク低減を確認	4
欧州委がデジタルユーロ導入法案発表、現金を補完する新たな決済手段に	4
欧州議会と加盟国がデータ法案で合意、産業データ活用で技術革新推進	5
EUと英、金融規制協力の覚書に調印	6
欧州議会と閣僚理が銀行資本規制パッケージで合意、25年からバーゼル3実施	6
ユーロ圏インフレ率、6月は5.5%に縮小	7
EU主要3カ国、重要資源調達での協力強化	8
オレンジとマスモビルのスペイン事業統合、欧州委が異議	8
ユーロ圏景況感、6月も悪化	8
5月のユーロ圏失業率は6.5%、過去最低を維持	9

西欧

ボルボ、北米でテスラの充電器利用可能に	10
仏通信大手オレンジ、オンライン銀行事業から撤退へ	10
日本板硝子、独工場の太陽光発電設備が稼働	10
独政府、EV充電設備に補助金9億ユーロ	11
伊政府、電動キックボードの規制強化	11
独半導体エルモ、ウエハー工場を米社に売却	11

東欧・ロシア・その他

ナノコーティングのハドラス、ハンガリーに子会社設立	12
加グループエナジーの燃料電池システム、ポーランドの水素バスに供給	12
独シェフラー、スロバキアのR&D拠点を刷新	12
独レオニ、ルーマニアに第10工場を開設	13

欧州為替・株価指標

2023年6月19日～30日	14
----------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

広告ページ



インフォメーションブローカーサービスのご案内

住所：August-Schanz Str. 8,
60433 Frankfurt/M, Germany

電話：0049-69-5480950
メールアドレス：info@fbc.de



ドイツ企業、ドイツ当局、各方面の専門家などへの
問い合わせでお困りではありませんか？

FBCでは、問い合わせから訪問の予約、アポイントメントのアレンジ、面談への同行と通訳までを
迅速対応しています

サービス料金は1件250ユーロよりお受けしています

ご相談は無料です。お気軽にお問い合わせください

EU情報

EU首脳会議、ウクライナ支援継続で合意
対中政策ではリスク低減を確認

EUは6月29～30日にブリュッセルで首脳会議を開き、ロシア軍による軍事侵攻が続くウクライナへの支援策やEUと中国の関係性、経済安全保障政策などについて協議した。

ウクライナへの侵略戦争に対するEUの対応に関しては、総括文書に「軍事、外交、経済、金融面で強力に支援を継続していく」と明記。軍事面では「欧州平和ファシリテティ」を通じ、ウクライナに武器を供給するための資金援助を継続するほか、2024年3月までに砲弾100万発を供与する方針を確認した。また、ウクライナが長期的に侵略や不安定化の試みに対抗できるよう、「EUと加盟国は同国の安全保障に関与する」との方針を盛り込んだ。

さらにウクライナの復興に向け、今後数年間にわたり「安定的で予測可能、かつ持続的な財政支援」を確保する必要があると強調。昨

年2月のウクライナ侵攻以降、ロシアに対する経済制裁の一環として、EU加盟国が凍結したロシア資産をウクライナの復興支援に充てる計画について検討するよう、欧州委員会に要請した。欧米メディアによると、首脳会議ではEU内で凍結されたロシア中央銀行の資産から生じる利子を活用する案などが検討されたもよう。ただ、一部の加盟国から法的根拠を明確にする必要があるといった意見が出ているため、欧州委が論点を整理し、近くEU法や国際法に照らして実行可能な具体策をまとめる。

中国との関係については、同国を「パートナーであると同時に競争相手であり、体制上のライバルでもある」と位置づけ、必要かつ妥当な範囲で「デリスクング（リスク低減）」を行う方針で一致した。具体的には経済的威圧に脅かされない強靱で安定したサプライチェーンの構築に向け、レアアース（希土

類）や電気自動車の電池に不可欠なリチウムをはじめとする重要物質の調達で中国依存を減らし、リスク低減と多様化を進める。

また、台湾は中国の一部であるとする「1つの中国」原則を引き続き支持する一方、総括文書で「EUは台湾海峡における緊張の高まりを懸念している」と表明。「武力や威圧による、いかなる一方的な現状変更の試みにも反対する」と明記した。

さらに首脳会議では欧州委が先に発表した経済安全保障戦略についても協議し、地政学的緊張の高まりや急速な技術革新に伴って生じるリスクを最小化するため、エネルギーを含むサプライチェーンの強靱化や域内産業の競争力強化を図る必要があるとの認識で一致した。経済安全保障上のリスクを低減するための優先課題として、ネットゼロ産業への支援強化、重要原材料の安定調達、人工知能（AI）など戦略的技術の開発推進と保護、最も重要な医薬品の生産体制強化などを挙げた。

<EUR11130>

欧州委がデジタルユーロ導入法案発表
現金を補完する新たな決済手段に

欧州委員会は6月28日、欧州中央銀行（ECB）が発行を検討している中央銀行デジタル通貨（CBDC）「デジタルユーロ」の法的枠組みと基本要件を定めた規則案を発表した。経済・社会のデジタル化が加

速するなか、現金を補完する決済手段としてデジタルユーロを新たな法定通貨と位置づけ、導入に向けた環境整備を進める。欧州議会と閣僚理事会で規則案が採択された後、最終的にECBが発行の可否

を判断する。デジタルユーロの導入時期について、欧州委は少なくとも2028年以降との見方を示している。

規則案によると、原則としてユーロ圏のすべての企業にデジタルユーロによる決済の受け入れを義務づけ、個人や企業がいつでも、どこでも無料で決済サービスを利用できるようにする。銀行口座を

持たない個人も郵便局や地方自治体などに口座を設け、デジタルユーロを保有し利用できるようにする。遠隔地や地下駐車場など、インターネット接続がない環境でも使えるようにし、高度なプライバシーとデータ保護を保証する。

中央銀行が発行する CBDC は中国が「デジタル人民元」の実証実験を行うなど、新興国が先行している。デジタル通貨は低コストで国境を越えた決済を円滑にする一方、金融システムの不安定化や、マ

ネロンダリング（資金洗浄）やサイバー犯罪などに悪用される可能性などが懸念されている。ECB は域内で電子決済の需要が高まっていることなどを背景に、20 年にユーロ圏の中銀首脳で構成する作業部会を立ち上げ、現行の通貨体制への影響や個人情報保護などの観点からデジタルユーロ導入に向けた検討を進めている。

欧州委は一方、高齢者などを中心に引き続き現金での支払いに依存している消費者も多い実態を踏

まえ、希望する個人や企業が今後も確実にユーロ紙幣やユーロ硬貨を利用できるようにする規定を規則案に盛り込んだ。ユーロ圏では消費者の 60%が引き続き現金を使う選択肢を維持したいと考えていることから、現金による決済の受け入れとアクセスに焦点を当て、加盟国に十分かつ効果的に現金を利用できるようにすることを義務付けて、消費者が自由に決済手段を選べる環境を整える。

<EUR11131>

欧州議会と加盟国、データ法案で合意 産業データ活用で技術革新推進

欧州議会と EU 閣僚理事会は 6 月 27 日、あらゆる産業分野のデータを企業間や官民で広く共有し、有効活用するためのルールを定めた「データ法（Data Act）案」の内容で合意した。膨大なデータがごく少数の企業に独占されている現状を改善し、産業横断的なデータへのアクセスを可能にして技術革新や経済成長につなげるのがデータ法の狙い。欧州議会と閣僚理の正式な承認を経て新ルールが導入される。

データ法案は、EU がデータ経済で主導権を握るための「欧州データ戦略」に基づく法的枠組みの 1 つとして、欧州委員会が 2022 年 2 月に発表した。同委はデータ法が成立して企業間などでより多くのデータが利用可能になれば、28 年

までに EU の域内総生産（GDP）を約 2,700 億ユーロ（約 42 兆円）押し上げると試算している。

法案が念頭に置いているのは、コネクテッドデバイス（スマート家電や産業機械など）の利用によって生成されるデータ。こうしたデータはメーカーが独占的に取得するケースがほとんどだが、欧州委はユーザー自身がこうしたデータにアクセスし、他のメーカーを含む第三者と共有できるようにすることを提案している。これにより、ユーザーは少ない費用でより質の高いアフターサービスを受けたり、事業を効率化することが可能になる。産業機器の機能に関するデータを共有できるようになれば、工場や建設現場などで運転サイクルや生産ライン、サブ

ライチェーンの管理を最適化できる。また、中小企業は最低限のコストでデータにアクセスできるようになり、データ共有に関して強い交渉力を持つ大企業と不公平な契約を結ぶ必要がなくなる。

一方、大規模な自然災害や感染症など公衆衛生上の緊急事態、テロなどが発生した場合、速やかに必要なデータを取得して適切な対策を講じることができるよう、緊急時に EU 機関や各国政府などが企業の保有するデータにアクセスできる制度を導入する。

また、クラウドサービスに関しては、プロバイダの乗り換えを困難にする契約上の縛りなどを取り除き、利用者が追加コストなしで容易にプロバイダを変更できるようにする。また、違法なデータ転送に対するセーフガードを設け、信頼性が高くより安全なデータ処理環境を整備する。

<EUR11132>

EUと英、金融規制協力の覚書に調印

EUと英政府は6月27日、金融サービスに対する規制での協力強化に向けた覚書(MOU)に調印した。金融規制での協力を協議する共同金融規制フォーラムの設置を柱とする内容だ。

EUは2020年1月末に離脱した英国と「貿易連携協定(TCA)」と呼ばれる自由貿易協定を締結したが、金融サービスは対象外となっている。双方は21年3月、金融規制での協力を協議する共同フォーラムの設置について大枠で合意。しかし、英のEU離脱後もEU単一市場に残った英領北アイルランドの

通商ルール見直しをめぐる対立の影響で作業が中断していた。

「ウインザー・フレームワーク」と称される合意が2月に締結され、同問題が決着しことから、欧州委員会のマクギネス委員(金融サービス担当)と英国のハント財務相がMOUに調印した。

金融規制フォーラムは金融規制での協力を促進するための意見交換など対話を進める場となる。EUと米国が設けた金融規制協力の枠組みと同様のものとなる。

英国の金融市場はEU離脱によって域内市場から切り離され

た。英国の金融事業者はEU加盟国のうち1カ国で認可を取得すれば域内全域で活動することができる「パスポート制度」が適用されなくなり、一部の決済業務を除いてEU域内の顧客にサービスを提供できない状況となっている。英国内でEUと同等の金融規制、監督システムが機能していると認定されない限り、再びEU市場にアクセスすることはできない。

英政府はMOU調印が国内金融サービス事業者によるEU市場へのアクセス再開への布石になると期待しているが、EU側は「同等性評価」の結果は保証できないとしている。

<EUR11133>

欧州議会と閣僚理が銀行資本規制パッケージで合意 25年からバーゼル3実施

欧州議会とEU閣僚理事会は6月27日、国際的に事業展開する銀行を対象とする新たな自己資本規制「バーゼル3」の最終化を受けた資本要件パッケージで基本合意した。欧州議会と閣僚理の正式な承認を経て、資本要件規則(CRR2)と資本要件指令(CRD5)を改正する。国際合意では2023年1月から段階的にバーゼル3を実施することになっているが、EUでは25年1月1日付で改正CRRの適用を開始し、CRD5については加盟国に対し26年6月末までに国内法への置き換えを義務付ける。

バーゼル3は金融危機の再発を防ぎ、国際金融システムのリスク耐性を高めることを目的に改定された国際決済銀行の自己資本比率

に関する規制。自己資本比率の算出にあたりリスク資産の見積もりを厳しくすることで、自己資本の算定を厳格化することを柱とする内容で、域内の大手行の多くは自己資本比率が下がり、資本増強が必要になると目されている。

主要国の金融監督当局で構成するバーゼル銀行監督委員会は17年12月、リスクアセットの算出方法の改定などを盛り込んだバーゼル3の最終化で合意。これを受けて欧州委は21年10月、バーゼル3の実施に向けて資本要件規則および指令を改正する資本要件パッケージを発表した。

欧州議会と閣僚理の合意によると、リスクアセットの過度のばらつきを抑えるため、内部モデルを

利用して算出された銀行のリスクアセットを標準的手法で算出されたリスクアセットの72.5%に制限する「アウトプットフロア(資本フロア)」を導入する。内部モデルを利用する銀行に対しては、標準的手法で算出されたリスクアセットの開示も求める。

また、金融機関の経営陣や幹部の適性を正に評価するための共通の枠組みを設けるほか、監督機関の独立性を確保するため、職員が管轄する金融機関に就職する場合は一定の冷却期間を置くことを義務付ける。

改正案にはこのほか、EU域外の銀行の支店に適用する最低要件や域内での活動に対する監督の強化、暗号資産の保有制限に向けた移行措置、ESGリスク管理の強化などが盛り込まれている。

<EUR11134>

ユーロ圏インフレ率、6月は5.5%に縮小

EU統計局ユーロスタットが6月30日に発表したユーロ圏の同月のインフレ率(速報値)は前年同月比5.5%となり、前月の6.1%から0.6ポイント縮小した。インフレ率の鈍化は2カ月連続。(表参照)

分野別ではエネルギーの下げ幅が5.6%となり、前月の1.8%から大

きく拡大した。工業製品は5.5%上昇したが、伸び率は前月の5.8%から縮小。サービスは0.4ポイント上回る5.4%だった。

ただ、欧州中央銀行(ECB)が金融政策決定で重視する基礎インフレ率(価格変動が激しいエネルギー、食品・アルコール・たばこを

除いたインフレ率)は5.3%から5.4%に拡大した。このため、7月27日に開く次回の定例政策理事会で追加利上げに踏み切るのが確実視されている。

主要国のインフレ率はドイツが6.8%、フランスが5.3%。イタリアが6.7%、スペインが1.6%。ドイツは唯一、前月を上回った。

ユーロ圏のインフレ率(前年同月比%)

	22年6月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
ユーロ圏	8.6	8.6	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5
ベルギー	10.5	7.4	5.4	4.9	3.3	2.7	1.6
ドイツ	8.2	9.2	9.3	7.8	7.6	6.3	6.8
エストニア	22.0	18.6	17.8	15.6	13.2	11.2	9.0
アイルランド	9.6	7.5	8.1	7.0	6.3	5.4	4.8
ギリシャ	11.6	7.3	6.5	5.4	4.5	4.1	2.7
スペイン	10.0	5.9	6.0	3.1	3.8	2.9	1.6
フランス	6.5	7.0	7.3	6.7	6.9	6.0	5.3
クロアチア	12.1	12.5	11.7	10.5	8.9	8.3	8.3
イタリア	8.5	10.7	9.8	8.1	8.7	8.0	6.7
キプロス	9.0	6.8	6.7	6.1	3.9	3.6	2.7
ラトビア	19.2	21.4	20.1	17.2	15.0	12.3	8.1
リトアニア	20.5	18.5	17.2	15.2	13.3	10.7	8.2
ルクセンブルク	10.3	5.8	4.8	2.9	2.7	2.0	1.0
マルタ	6.1	6.8	7.0	7.1	6.4	6.3	6.1
オランダ	9.9	8.4	8.9	4.5	5.8	6.8	6.4
オーストリア	8.7	11.5	11.0	9.2	9.5	8.8	7.8
ポルトガル	9.0	8.6	8.6	8.0	6.9	5.4	4.7
スロベニア	10.8	9.9	9.4	10.4	9.2	8.1	6.6
スロバキア	12.6	15.1	15.4	14.8	14.0	12.3	11.3
フィンランド	8.1	7.9	8.0	6.7	6.3	5.0	4.1

<EUR11135>

EU主要3カ国 重要資源調達での協力強化

EU主要国のドイツ、フランス、イタリアは6月26日に開いた経済産業担当相会合で、重要資源の調達での協力を強化することで合意した。レアアースなどでの脱中国依存を図る狙いがある。

EUはレアアースやリチウムなどの調達で中国に大きく依存している。特に電気自動車(EV)や風力発電などのモーター用磁石などに

用いられ、カーボンニュートラル経済への移行に欠かせないレアアースの依存度は95%に上る。

こうした状況を改善するため、欧州委員会は3月、重要鉱物資源の域内調達を促進する「重要原材料法案」を発表。レアアースやレアメタル(希少金属)、リチウム、銅、ニッケルなどの鉱物資源について、2030年までにEU内における年間消費量の少なくとも10%を域内で採掘し、40%を加工することや、15%は再利用することを目指す方

針を打ち出した。さらに戦略的に重要な鉱物資源について、域内の年間消費量の65%以上を域外の1カ国から輸入することを禁止することも盛り込まれている。

ドイツなど3カ国は同法案を評価しながらも、各国政府が具体的な行動を起こす必要性を確認。調達での協力をさらに推進することで合意した。

<EUR11136>

オレンジとマスモビルのスペイン事業統合、欧州委が異議

欧州委員会は6月27日、仏通信大手オレンジがスペイン事業を同国同業マスモバイルと統合する計画について、競争上の問題があるとして両社に異議告知書を送付したと発表した。事実上の差止め命令で、両社が一部事業の売却など競争上の是正策を提示しない限り統合が認められないことになる。

スペインの携帯電話、固定ブ

ロードバンドサービス市場で、オレンジは最大手テレフォニカに次ぐ2位、マスモバイルは4位となっている。両社は2022年7月、スペインでの事業を統合し、合併会社を設立することで合意していた。

欧州委は同国の携帯電話、固定ブロードバンドサービス市場で大手の2社が統合すれば、自前の通信網を保有して両サービスを展開す

る企業が4社から3社に減り、健全な競争が阻害されて料金の上昇、サービスの質の低下を招きかねないと判断。今年4月から本格的な調査を進めてきた。

その結果、こうした懸念が払しょくされないとして、異議告知書の送付に踏み切った。両社の回答を待った上で、9月4日までに承認の可否を最終決定する。

<EUR11137>

ユーロ圏景況感、6月も悪化

欧州委員会が6月29日に発表したユーロ圏の同月の景況感指数(ESI、標準値100)は95.3となり、前月の96.4から1.1ポイント下落した。ESIの低下は2カ月連続。消

費者を除いて後退した。

分野別では製造業が1.9ポイント、サービス業が1.4ポイント、小売業が0.7ポイント。建設業が1.7ポイントの幅で低下。消費者は1.3ポイント改善した。

EU27カ国ベースのESIは前月を1.1ポイント下回る94.0。主要国は

ドイツが1.9ポイント、イタリアが1.1ポイント、スペインが0.9ポイント低下した。フランスは、ドイツが2.9ポイント、イタリアが2.3ポイントの低下となった。フランスは0.8ポイント上昇した。

<EUR11139>

ドイツ経済の
最新動向をお伝えしています



ドイツ経済ニュースを読んで
ドイツ経済に強くなろう



5月のユーロ圏失業率は6.5%、過去最低を維持

EU統計局ユーロスタットが6月30日に発表したユーロ圏20カ国の5月の失業率は前月から横ばいの6.5%となり、過去最低水準を維

持した。EU27カ国ベースの失業率は5.9%で、前月から0.1ポイント縮小した。(表参照)
主要国はドイツが2.9%、フラン

スが7.0%、イタリアが7.8%、スペインが12.7%だった。

同月の失業者数は、ユーロ圏が前年同月を5万7,000人下回る1,101万4,000人、EUが同25万7,000人減の1,293万7,000人と推定されている。

ユーロ圏・EUの失業率(%)

	22年	23年			
	4月	2月	3月	4月	5月
ユーロ圏	6.7	6.6	6.6	6.5	6.5
EU27カ国	6.1	6.1	6.0	6.0	5.9
ベルギー	5.9	5.6	5.6	5.6	5.7
ブルガリア	4.5	4.1	4.0	3.9	3.9
チェコ	2.4	2.4	2.6	2.7	2.4
デンマーク	4.1	5.3	4.7	5.0	4.9
ドイツ	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9
エストニア	5.8	5.3	5.9	6.2	6.2
アイルランド	4.2	4.1	4.0	3.9	3.8
ギリシャ	12.7	11.5	11.2	11.3	10.8
スペイン	12.6	12.9	12.8	12.6	12.7
フランス	7.5	7.1	7.0	7.0	7.0
クロアチア	6.8	6.7	6.5	6.5	6.5
イタリア	8.1	7.9	7.8	7.8	7.6
キプロス	7.1	6.3	5.7	5.1	4.9
ラトビア	6.5	6.1	5.9	5.7	5.7
リトアニア	5.5	7.3	7.6	7.5	7.2
ルクセンブルク	4.4	4.9	4.9	4.9	4.9
ハンガリー	3.5	3.8	3.8	3.9	3.9
マルタ	3.1	2.9	2.9	2.9	2.8
オランダ	3.3	3.5	3.5	3.4	3.5
オーストリア	4.7	4.9	4.4	5.1	4.6
ポーランド	2.8	2.6	2.7	2.7	2.7
ポルトガル	6.0	6.9	6.8	6.5	6.4
ルーマニア	5.5	5.5	5.5	5.6	5.5
スロベニア	4.5	3.6	3.6	3.6	3.6
スロバキア	6.3	6.1	6.1	6.1	6.0
フィンランド	6.8	6.9	6.8	6.8	6.8
スウェーデン	7.5	7.3	7.3	7.2	7.2

<EUR11138>

西欧

ボルボ、北米でテスラの充電器利用可能に

スウェーデン乗用車大手のボルボ・カーズは6月27日、電気自動車（EV）大手の米テスラが北米で展開している高速充電施設をボルボ製EVが利用できるようにすることで合意したと発表した。2025年から利用可能となる。

テスラは米国、カナダ、メキシコ

で、独自の北米高速充電規格「NACS」を採用した「スーパーチャージャー」と呼ばれる充電器を設置している。米国ではスーパーチャージャーが高速充電器の約60%を占める。

ボルボが北米に投入するEVは、NACS規格の充電ポートを搭載し、

25年からスーパーチャージャーで充電できるようになる。北米で普及しているコンバインド充電システム（CCS）も、アダプターを使うことで利用可能とする。

欧州の自動車メーカーでNACSを採用するのは、ボルボが初となる。

<EUR11140>

仏通信大手オレンジ、オンライン銀行事業から撤退へ

仏通信大手オレンジが、オンライン銀行事業から撤退するもようだ。同分野で大手銀行に太刀打ちできず、赤字が膨らんでいるためだ。同社は6月28日、仏大手銀行BNPパリバに「オレンジ・バンク」の顧客を移管する方向で協議を行っていることを明らかにした。

オレンジは2016年、仏保険大手グルパマ傘下のグルパマ・バンクを買収し、翌年にオレンジ・バンクを設立。オンラインでリテール銀行サービスを提供してきた。現在はフランス、スペインで200万人の顧客がいる。

しかし、仏ではソシエテ・ジェネ

ラルなど大手銀行系のオンライン銀行が圧倒的に優勢で、消息筋がロイター通信に明らかにしたところによると、オレンジ・バンクの累積赤字は10億ユーロを超える。

このため、同事業からの撤退を決定。同筋によると、顧客をBNPパリバのオンライン銀行「ハロー・バンク！」に移管することを検討し、協議を行っている。

<EUR11141>

日本板硝子、独工場の太陽光発電設備が稼働

日本板硝子は6月26日、ドイツ東部のアーケン工場内で太陽光発電設備を5月に稼働させたと発表した。エネルギー消費量と二酸化炭素（CO₂）排出量の削減に向けた取り組みの一環。同社は2050年までの炭素中立達成に向け、温室効果ガス排出量を30年までに18年比で

30%削減することを目指している。

アーケン工場敷地内の未利用地や製造ライン建屋の屋上に太陽電池パネル計1,500枚を設置した。発電能力は750キロワット（kW）で、工場の年電力使用量の約10%を賄う予定。自らが所有・運営する。工場が休止する週末や生産停止期間

中に生成された電力は公共の電力網に供給される。ドイツにある同社の拠点はすべて、17年から100%グリーン電力を使用している。

欧州ではCO₂排出削減圧力とエネルギー価格の高騰を受け、自社工場で再生エネ発電を行う動きが強まっている。レンゴーも昨年12月、独工場で太陽光発電設備を導入することを明らかにした。

<EUR11142>

独政府、EV充電設備に補助金9億ユーロ

独連邦デジタル・交通省は6月29日、自動車用充電設備を購入する一般世帯と企業に補助金を交付すると発表した。電動車の普及を促進する狙いで、総額9億ユーロの

助成を行う。

充電ステーションと太陽光発電設備、蓄電設備をセットで購入する世帯に補助金を交付する。電動車を所有するか購入する世帯が対

象で、支援総額は5億ユーロ。今秋にスタートする。

業務用の電動車（乗用車、トラック）向けに急速充電インフラを構築する企業には計4億ユーロの支援を行う。今夏にも助成を開始する。

<EUR11143>

伊政府、電動キックボードの規制強化

イタリア政府は6月27日、電動キックボードの規制強化を閣議承認したと発表した。事故が多発しているため、運転者にヘルメットの着用などを義務付ける。議会の承認を経て法制化される。

イタリアでは他の欧州諸国と同様に電動キックボードが急速に普及しており、主要都市にはレンタ

ル店があふれている。しかし、事故が多く、首都ローマだけで過去2年間に6人が死亡した。

政府はこうした状況を問題視し、規制強化を決めた。ヘルメット着用のほか、運転手が保険に加入することを義務付ける。ナンバープレートを装着することも決めた。さらに、利用は市街地に

限り、高速道路などでの走行は禁止する。

欧州ではフランスの首都パリで、同様の理由で電動キックボードのレンタルサービスを禁止することが4月の住民投票で決まった。市内で電動キックボードのレンタルサービスを展開している3社は、9月1日から中止を求められる。

<EUR11144>

独半導体エルモ、ウエハー工場を米社に売却

半導体製造の独エルモス・セミコンダクターは6月28日、同国西部ドルトムントのウエハー工場を米電機大手リテルヒューズに売却することで合意したと発表した。当初は中国同業・賽微電子（サイ・マイクロエレクトロニクス）のスウェーデン子会社シレックス・マイクロシステムズに譲渡する計画だったが、独連邦経済省が公共秩序と安全にとってリスクとなる恐

れがあると判断し拒否権を行使したことから、新たな売却先を模索していた。

エルモスのアルネ・シュナイダー社長は『フランクフルター・アルゲマイネ』紙に、リテルヒューズへの売却が経済省から承認されないことは考えられないと述べ、取引完了に自信を示した。

ドルトムントのウエハー工場を約9,300万ユーロで売却する。従業

員およそ225人がリテルヒューズに移籍することになる。取引の成立には経済省を含む関連当局の承認が必要。エルモスは年内の売却手続き完了を見込んでいる。

同社は今回、取引完了から2029年までの期間、ドルトムント工場からウエハーの供給を受けることも取り決めた。リテルヒューズは同工場を長期的にパワー半導体の生産拠点とする方針だ。

<EUR11145>

自動車産業のニュースを厳選
大手から中小部品メーカーまで



欧州自動車産業ニュースを読んで
最新技術動向を把握しよう

F B C

東欧・ロシア・その他

ナノコーティングのハドラス、ハンガリーに子会社設立

ナノコーティング技術のハドラスホールディングス（本社：東京）は6月29日、ハンガリーの首都ブダペストに完全傘下の製造販売会社「ハドラス・ハンガリー」を設立し、事業を開始したと発表した。グローバルな拡大戦略の一環で、欧州・中東・アフリカ（EMEA）地域への販売を強化する狙い。

ハドラスはこれまで EMEA 地域向けの販売を、日本国内から製品を輸出し海外代理店を通して行っていた。新会社設立により、顧客に対し国内生産と同等の品質の製品を迅速に供給できるようになる。

ハドラスのナノマテリアルコーティング剤「ハドラス」はコーティング後に空気中の水分と反応し、

高純度で分子レベルの透明ガラス被膜を生成する。微細なひび割れや亀裂（クラック）まで成分が入り込むことでコーティング面が平滑化されて操作性が高まるとともに、表面の硬度も上がり、優れた耐久性を発揮する。

同社のコーティング製品は国内外で需要が増えている。今後は現地拠点の設立を含め海外展開を積極的に進める方針だ。

<EUR11146>

加グループエナジーの燃料電池システムポーランドの水素バスに供給

カナダの燃料電池システム大手加グループエナジーは6月27日、ポーランドの電気バスメーカー、ARP Eビークル（ARP E-Vehicles）から水素燃料電池システム「T605」を受注したと発表した。販売代理店を務める技術商社ドラブポル（Drabpol）を通じ、今年10～12月期の納入を予定する。

「T605」は出力60キロワット（kW）。特許技術「eFlow」により、従来品と比べて最大90%高いピーク出力と、最大16%以上の燃費の向上を実現している。同技術は燃料電池スタック内の水素ガスの流路に、先端がすばまった形状の台形のプレートを用いることでガスの流速を高めている。

ARP Eビークルは同システムを、全長12メートルのバスモデル「PILEA 12」をベースに開発中の水素燃料電池モデルに搭載し、来年から発売する予定。

グループエナジーは欧州のバスメーカーではこれまでにイタリアのRampini Carlo、スロバキアのMobility & Innovation（M&I）と取引実績がある。

<EUR11147>

独シェフラー、スロバキアのR&D拠点を刷新

自動車部品大手のシェフラーは6月29日、スロバキア北部キスツェ（Kysuce）の研究開発（R&D）センターを刷新したと発表した。投資額は2,000万ユーロ。電動車用の製品や部品、自動運転機能向けのシャシ・システムなどの開発に取り組む。

床面積約8,000平方メートルの施設を新設し、最先端の実験室や試験室、試験機器を導入した。キス

ツェ拠点の従業員約4,300人のうち開発部門は350人以上で、将来的に500人に増やす予定。隣接する工場棟では、モーター、トランスミッション、ベアリング、アクチュエーター、電動アクスル、ハイブリッド駆動システム用部品、電気機械式のアクティブロール制御システムなどを生産している。

キスツェは韓国起亜自動車が工

場を置くジリナ市に近接している。同市のジリナ大学とシェフラーとの連携も盛んだ。

シェフラーの自動車技術部門を統括するマティアス・ツィンク氏は、「事業成功のためにはイノベーション能力がこれまで以上に重要だ。このため、キスツェをはじめ世界中のR&D拠点到重点的に投資を行っている」と述べた。同社は全世界の20カ所のR&D拠点で約8,000人を雇用している。

<EUR11148>

独レオニ、ルーマニアに第10工場を開設

ワイヤーハーネス大手の独レオニはこのほど、ルーマニア西部のベイウシュに国内10番目の工場を開設した。投資額は1,750万ユーロ。最大で1,200人を雇用し、商用車向けの配線システムを生産する。

ルーマニアに1999年に進出したレオニは現在、現地従業員1万2,000人以上を抱える同国最大規模の雇用者。国内10工場の生産施設面積は合計で18万平方メートルに上る。同国事業の昨年の売上高は

約6億4,000万ユーロだった。

中東欧ではブルガリア、チェコ、ハンガリー、ポーランド、セルビア、スロバキア、ウクライナに工場を持つほか、ロシアでも生産を継続している。

<EUR11149>

Information Broker Service

私たちは情報を迅速に探し出すスペシャリストです

FBCでは長年の調査業務ノウハウを活用して
広範囲な情報検索サービスを提供しています



プレスリリース

特定テーマに関する各界の評価
政府の統計データ・公式見解など



情報検索

官報・広報・特許・学術文献
調査レポート・書籍など



問合せや訪問予約の アレンジメント

産業団体・関係当局・専門家
各所への問い合わせなど

検索料金は**250**ユーロ+VATから

お問い合わせはFBCカスタマーサポート +49-(0)69-5480950 info@fbc.de まで

欧州為替・株価指標

<2023年6月19日～30日>

ユーロ相場

対ドル



対ポンド



対スイスフラン



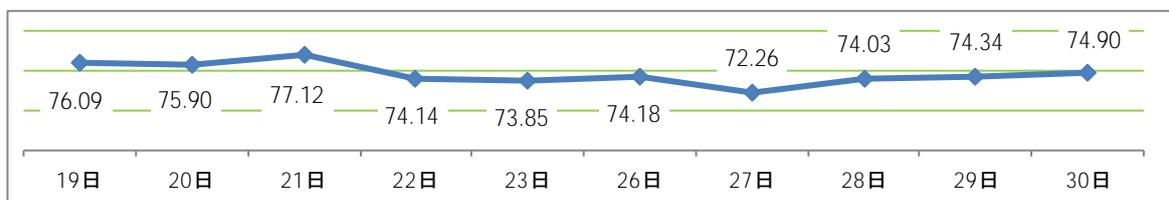
対日本円



FTSE 100 (ロンドン)



ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所